

特集：未成年者への喫煙対策

未成年者を対象とした喫煙対策の世界的動向 — Cochrane Database of Systematic Reviews における文献考察 —

神田秀幸¹⁾, 尾崎米厚²⁾, 谷畑健生³⁾

1) 福島県立医科大学衛生学講座

2) 鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学分野

3) 国立保健医療科学院疫学部

A Review of Global Trends relating to the Prevention of Smoking among the Youth: Based on the Cochrane Database of Systematic Reviews

Hideyuki KANDA¹⁾, Yoneatsu OSAKI²⁾, Takeo TANIHATA³⁾

1) Department of Hygiene & Preventive Medicine, Fukushima Medical University

2) Division of Environmental and Preventive Medicine, Tottori University

3) Department of Epidemiology, National Institute of Public Health

抄録

喫煙開始年齢の早期化によって、肺がん死亡や重篤なニコチン依存となる危険性が高くなるため、未成年者の喫煙は公衆衛生上重要な課題である。我が国の未成年者の喫煙率は諸外国に比べ多くみられ、未成年者を対象とした有効な喫煙対策を展開する必要がある。Cochrane Database of Systematic Reviewsは、現在の根拠にもとづいた予防や治療の世界的動向を知ることが出来るデータベースである。そこで、本稿ではCochrane Database of Systematic Reviewsを用いて、これまでに報告されている未成年者を対象とした喫煙対策を客観的に総括し、根拠ある有効な対策を示すことを目的とした。

Cochrane Database of Systematic Reviews 3rd Quarter 2005を用いて、文献検索を行った。

この結果、Cochrane Database of Systematic Reviewsによる未成年者を対象とした効果的な喫煙対策は、タバコ広告や販売促進事業への介入、マスメディアへの介入、タバコ小売業者への介入であった。しかし、これらが効果的な対策であるという根拠は全体的に強くなかった。また、学校や地域における介入は根拠として十分でないことが示された。教育だけで未成年者の喫煙問題を解決することは難しく、喫煙の社会的受容度を減らす対策が必要であることが示された。上記の要因はたばこ枠組み条約でもその対策が盛り込まれており、根拠にもとづく保健政策として国家的な対策が進められつつある。

今後、社会全体として喫煙対策について包括的に取り組み、根拠にもとづいた健康政策を推進しなければ未成年者の喫煙問題に有効な効果は得られないと考えられた。

キーワード: 未成年者の喫煙, Cochrane Database of Systematic Reviews, タバコ広告や販売促進への介入, マスメディアへの介入, タバコ小売りへの介入, 根拠にもとづいた健康政策

Abstract :

The cause of the increase in death from lung cancer and the onset of severe nicotine dependence have been shown to be related to the increase in smoking among youths. Previous studies have revealed a high prevalence of smoking among Japanese adolescents and it has become necessary to develop effective health policies to prevent and discourage young people from smoking.

With this in mind, we reviewed the Cochrane Database of Systematic Reviews for the 3rd Quarter of 2005. This database provides evidence-based medicine or health policies such as global current trends regarding medical treatment and disease

〒960-1295 福島市光が丘1番地

1 Hikarigaoka, Fukushima, Fukushima-ken, 960-1295, Japan.

電話: 024-547-1175 ファクシミリ: 024-547-1174

E-mail: hkanda@fmu.ac.jp

prevention. The review showed global trends on the prevention smoking among the youths.

There was some evidence that restrictions on tobacco advertising and promotions, as well as mass media campaigns and attempts to prevent tobacco sales to minors can be effective in preventing young people from smoking. However, the overall evidence was not strong. There wasn't enough significant support for community intervention and school-based programs for preventing smoking to make it effective.

It is difficult to prevent smoking among young people only by using educational programs in school or communities. It seems that it is also necessary to reduce the social acceptance of smoking. The Framework Convention on Tobacco Control includes evidence that efforts to prevent sales to minors, reduction of tobacco advertising and promotion, and more exposure in the mass media is effective. Each nation is pushing forward a health policy based on this evidence.

We need to have more of these effective policies if we are to reduce the increase in deaths due to smoking among youth. If society does not act, then the situation will not improve.

Keywords : smoking among youth, Cochrane Database of Systematic Reviews, tobacco sales to minors, tobacco advertising and promotion, mass media, evidence based health policy

1. 緒言

喫煙対策は世界的に公衆衛生上の主要な課題である。特に喫煙開始年齢の早期化によって、肺がん死亡や重篤なニコチン依存となる危険性が高くなることが報告されており^{1,2)}、未成年者の喫煙に対して効果的な対策が急がれる。

我が国の未成年者の喫煙率は、2000年の全国調査で高校3年の日常喫煙者が男子25.9%、女子8.2%と報告され、諸外国に比べ多くみられる³⁾。未成年者の喫煙開始要因として、近親者の喫煙、教師の喫煙などが挙げられており⁴⁾、喫煙対策は単に未成年者への対策としてだけでなく、家庭や学校、社会全体として取り組むべき課題である。わが国の喫煙対策は立ち遅れていると指摘されており⁵⁾、海外のエビデンスに学んだ対策の推進が望まれている。世界的な対策の動向から、わが国の未成年者を対象とした喫煙対策を効果的に展開していく方策を検討する必要がある。

Cochrane Database of Systematic Reviewsは、現在の世界的な治療、予防に関する医療テクノロジーアセスメントの動向を知ることが出来るデータベースである。系統的な方法で徹底した情報収集を行い、批判的吟味をし、一定の基準を満たした論文をベースに、治療、予防効果をそれらの論文結果の指標を統合したまとめの形で提供されている⁶⁾。この結果は、医療関係者や医療政策決定者、さらには消費者に明らかにされ、それらが合理的な意思決定に供することを目的としている。Cochrane Database of Systematic Reviewsは根拠に基づいた医療(Evidence-based medicine, EBM)の情報インフラストラクチャーの役割をなしている⁶⁾。

そこで、本稿では、これまでに報告されている未成年者を対象とした喫煙対策を、Cochrane Database of Systematic Reviewsを用いて客観的に総括し、未成年喫煙対策の世界的動向について、根拠ある有効性を示すことを目的とした。

2. 研究方法

文献検索には、Cochrane Database of Systematic Reviews 3rd Quarter 2005を用いた。キーワードは、“tobacco”かつ“adolescent”とした。その結果、24件が該当した(表1)。このうち、Cochrane Tobacco Addiction Groupが系統的な方法で徹底した情報収集を行い批判的吟味し一定の基準を満たした(この過程をsystematic reviewという)報告13件であった。さらに、この中から、臨床的な内容の文献を除外し、かつ抄録が付されているもの5件を対象とした。

3. 結果

—Cochrane Database of Systematic Reviewsの抄訳—

1) 未成年者の喫煙行動増加に関するタバコ広告や販売促進事業の影響⁷⁾

背景：

タバコ業界は、若い非喫煙者を市場ターゲットにしていることを否定している。しかし、タバコ広告や販売促進事業では、未成年非喫煙者の行動に影響を与え、喫煙を試そうと思わせているように推測される。

目的：未成年非喫煙者の将来の喫煙行動に関して、タバコ広告や販売促進事業の影響について評価した。

方法：

The Cochrane Tobacco Group specialized register, the Cochrane Central Register of Controlled Trials, MEDLINE, the Cochrane Library, Sociological Abstracts, PsycLIT, ERIC, WorldCat, Dissertation Abstracts, ABI Inform, Current Contentを2002年8月まで検索した。

選定基準：

個々の喫煙行動と調査開始時のタバコ広告への曝露、タバコ広告に対する受け入れや態度、ブランド意識などを評価し、かつ追跡期間中の喫煙行動の評価を行う調査を対象とした。調査対象者は調査開始時に18歳以下の習慣喫煙者ではない者とした。

表 1. 「Cochrane Database of Systematic Reviews 3rd Quarter 2005」で検索される未成年者喫煙に関する文献

著者	表題	コクランレビューグループ ¹⁾	文献最終検索年月 ³⁾
1 Lovato, C. et al.	Impact of tobacco advertising and promotion on increasing adolescent smoking behaviours.	CTAG ²⁾	2002 年 8 月
2 Sowden, AJ. et al.	Mass media interventions for preventing smoking in young people.	CTAG ²⁾	1998 年 6 月
3 Stead, LF. et al.	Interventions for preventing tobacco sales to minors.	CTAG ²⁾	2004 年 9 月
4 Thomas, R.	School-based programmes for preventing smoking.	CTAG ²⁾	-
5 Sowden, A. et al.	Community interventions for preventing smoking in young people.	CTAG ²⁾	2002 年 9 月
6 Rigotti, NA. et al.	Interventions for smoking cessation in hospitalised patients.	CTAG	2002 年 3 月
7 Ebbert, JO. et al.	Interventions for smokeless tobacco use cessation.	CTAG	2004 年 2 月
8 Lancaster, T. et al.	Self-help interventions for smoking cessation.	CTAG	2005 年 4 月
9 Kaper, J. et al.	Healthcare financing systems for increasing the use of tobacco dependence treatment.	CTAG	2003 年 10 月
10 Hey, K. et al.	Competitions and incentives for smoking cessation.	CTAG	2004 年 9 月
11 White, AR. et al.	Acupuncture for smoking cessation.	CTAG	2002 年 1 月
12 Grimshaw, G. et al.	Tobacco cessation interventions for young people.	CTAG	-
13 Thomas, RE. et al.	Family-based programmes for preventing smoking by children and adolescents.	CTAG	-
14 Lumley, J. et al.	Interventions for promoting smoking cessation during pregnancy.	CPCG	2003 年 7 月
15 Summerbell, CD. et al.	Interventions for preventing obesity in children.	CHG	2005 年 2 月
16 McCarthy, G. et al.	Treatment for Methaqualone dependence in adults.	CDAG	2004 年 9 月
17 Faggiano, F. et al.	School-based prevention for illicit drugs' use.	CDAG	2004 年 2 月
18 Foxcroft, DR. et al.	Primary prevention for alcohol misuse in young people.	CDAG	2002 年 6 月
19 Petrie, J. et al.	Parenting programmes for preventing tobacco, alcohol or drugs abuse in children under 18.	CDAG	-
20 HrObjartsson, A. et al.	Placebo interventions for all clinical conditions.	CCCG	2002 年 12 月
21 Haynes, RB. et al.	Interventions for helping patients to follow prescriptions for medications.	CCCG	2004 年 9 月
22 Walters, EH. et al.	Long-acting beta agonists for stable chronic asthma.	CAG	2002 年 10 月
23 Adams, NP. et al.	Inhaled fluticasone versus placebo for chronic asthma in adults and children.	CAG	2005 年 1 月
24 Walker, S. et al.	Anti-IgE for chronic asthma in adults and children.	CAG	2004 年 2 月

*1 CTAG:Cochrane Tobacco Addiction Group, CPCG:Cochrane Pregnancy and Childbirth Group, CHG:Cochrane Heart Group, CDAG:Cochrane Drugs and Alcohol Group, CCCG:Cochrane Consumers & Communication Group, CAG:Cochrane Airways Group

*2 本研究対象となった文献

*3 Review に必要な文献を検索した最終年月, -: 文献検索最終年月の詳細が明記されていない研究

データの収集と分析:

1 人の査読者が事前に研究の適切さを判別し、複数の査読者が別個に研究の結論に関する評価を行った。さらに、もう 1 人の査読者が研究に含まれる結果からデータを抽出し、再度確認を行った。

結果:

選定基準に適合した研究には 9 つの追跡研究があり、研究開始時点で計 1 万 2 千人を超える非喫煙者が追跡された。研究では、タバコ広告について気に入ったものがあるか、広告を見たことがあるかなど未成年非喫煙者の関心进行评估し、タバコ販売促進事業では、販売促進のキャンペーンを知っているかあるいはキャンペーングッズを持っているかなど进行评估し、未成年非喫煙者における広告や販売促進事業の影響进行评估したものとした。1 つの研究では、対象者が読む雑誌のタバコ広告の数を測定したものであった。全ての研究で、研究開始時点で非喫煙者であった対象者における喫煙行動の変化について評価した。全ての研究で、タバコ広告を意識する傾向にあったり受け入れやすい未成年非喫煙者は、追跡期間中に喫煙経験を有したり、より習慣的な喫煙者となる傾向があった。関連の強さは、潜在的な交絡因子を調整された上で、様々であった。

結論:

タバコ広告や販売促進事業の曝露と未成年者の喫煙開始確

率との関連性が、追跡調査で一貫して得られた。たくさんの観察研究から得られる結果が一貫していることから、この関連性は強いと考えられた。また広告などに一時的にでも目に触れることと未成年者の喫煙行動の関連が観察された。広告が与えるインパクトが一般的な喫煙開始行動要因と同様の影響を持つと考えられた。よって、タバコ広告や販売促進事業は未成年者の喫煙率を上昇させると結論づけた。

2) 若者の喫煙防止に関するマスメディア介入⁸⁾

背景:

マスメディアは予防的な健康情報を広く伝える方法として使われている。予防的な健康情報が地域の大多数の人の知識や考え方、行動に届き、それらを変えるような可能性を持っている。

目的:

若者の喫煙防止においてマスメディアキャンペーンの有効性について検討した。

方法:

MEDLINE や他 28 の電子データベースを用いた。主要な雑誌のハンドサーチも行った。同定された研究の参考書はさらなる引用のために調べられ、その分野の専門家に接触を取った。最終検索月は 1998 年 6 月であった。

選定基準:

25歳以下の若者の喫煙行動(客観的あるいは自己申告)への影響に関して, マスメディアキャンペーン(個々の接触によらない多数の人々へ行き渡る, テレビやラジオ, 新聞, 雑誌, ポスター, チラシ, パンフレットのようなコミュニケーション手段と定義した)の有効性を評価した無作為化比較試験, 非無作為化比較試験, 時系列研究とした。

データの収集と分析: 研究のメディア介入, 対象者, 結果や方法の特徴や内容に関する情報は1人の査読者が要約し, もう1人の査読者が確認した。研究は質的叙述的合成法によってまとめられた。

結果:

マスメディア喫煙対策キャンペーンに関した情報を報告した計63研究のうち6研究が全ての選定基準に適合した。6研究全てが比較試験の研究デザインを用いていた。2研究は, マスメディアが若者の喫煙行動への影響に効果的であると示していた。効果的なキャンペーンのいずれも, 確固たる理論的基礎を有していた。喫煙対策キャンペーンはきちんとデザインされた調査方法を用い, 喫煙対策に関するメッセージ放送は広い時間帯にわたり, 適度に強調されて放送された。

結論:

マスメディアが若者の喫煙防止に有効であり得るというある程度の根拠が得られた。しかし全体的にその根拠は強くはない。

3) 未成年者へのタバコ販売に関する介入⁹⁾

背景:

未成年者へのタバコ販売を禁止する法律は多くの国にあるが, それでも若者は早い時期にタバコを購入している。

目的:

違法販売をしている店主を思い留めさせることによって, 未成年の喫煙の減少を評価する介入研究を分析した。

方法:

The Cochrane Tobacco Addiction group trial register, MEDLINE, EMBASE を検索した。最新検索月は2004年9月であった。

選定基準:

小売業者の行動が変わるような介入において, 介入前後の評価をおこなった比較研究および十分な比較をされない研究を含めた。評価結果は, 法律に対する小売業者の法遵守の変化(購入テストによる評価), 若者における喫煙行動の変化とタバコ入手の容易さの意識とした。

データの収集と分析:

1人の査読者が事前に研究の適切さを判別し, 複数の査読者が別個に研究の結論に関する評価を行った。さらに, もう1人の査読者が研究に含まれる結果からデータを抽出し, 再度確認を行った。研究デザインや介入のタイプは均一ではないので, 結果は比較研究により重きをおいて, 叙述的合成法を用いてデータを統合した。

結果:

34研究が該当し, うち14研究が少なくとも1つの評価結果を有する比較研究であった。小売業者に情報を与えることは, 法の施行や複合的な教育戦略およびその併用よりも, 非合法販売の減少という指標では効果的でなかった。完璧で持続された法の遵守がなされる研究内容はなかった。比較研究のうち3研究では, 若者の喫煙率やタバコ入手の経験に, 介入の効果はほとんどなかったとしていた。

結論:

小売業者への介入は, 法律で許されていない若者へのタバコ販売数を大きく減少させることが出来る。しかし, このレビューの中で, 法律を守り続けることができた地域研究はほとんどない。小売業者へ介入することによって, 若者の喫煙率が低下したり, タバコ入手の経験が変わるといった介入の効果は乏しい。

4) 学校における防煙プログラム¹⁰⁾

背景:

未成年者の喫煙率は上昇している。若者の喫煙開始を防ぐ手だてを見出すことは公衆衛生において周知された目標である。しかし, これをどのように行ったらよいかについてはよくわかっていない。大規模校での学校における防煙プログラムについて, 広く評価をおこなった。

目的:

5歳から12歳までの児童と13歳から18歳の生徒において, 学校で行った喫煙開始防止行動に関する行動介入による, 全てのrandomized control trial研究をreviewした。

方法:

The Cochrane Controlled Trials, Tobacco Review group registers, MEDLINE, EMBASE, PsycInfo, ERIC, CINAHL, Health Star, Dissertation Abstracts のコンピュータ検索および検索された原著を閲覧した。MEDLINE 検索で, この分野のrandomized control trial研究を行ったのは133件であった。

選定基準:

個別, クラスごと, 学校ごと, 学校のある地域ごとのいずれかで, 介入群と対照群に無作為に分けられて, かつ少なくとも6ヶ月間追跡されたものとした。対象は5歳から12歳までの児童と13歳から18歳の生徒であった。介入は, 家族介入や地域介入を含む授業やカリキュラム内でタバコ使用を思い留めさせる内容であるものとした。社会的影響アプローチの大きさや一般的な社会的コンピタンス, 学校外での地域社会への介入などの情報提供も授業やカリキュラムに含めた。またタバコ使用の評価が報告されるのであれば, 薬物やアルコールに焦点を当てたプログラムも含めた。評価は, 調査開始時に非喫煙者だった者における, 追跡期間での非喫煙者割合とした。本研究では自己申告の喫煙状況と実際喫煙しているかについて妥当性の検討は求めている。データ収集と分析:

まず無作為化比較試験かどうか評価した。次に, デザイン

の質、進め方、まとめられた結果を検討した。デザインや評価点の明らかな不均衡が生じたので、メタアナリシスを行わなかった。叙述的合成レビュー法を用いてデータを統合した。介入方法別にグループ分けを行った（情報提供、社会的コンピタンス、社会的影響アプローチ、社会的コンピタンスと社会的影響アプローチの両方、複数の方法をもちいたプログラム）。それぞれのカテゴリーの中で、研究デザインの質的基準を用いた妥当性によって3つに分けた。

結果：

76 無作為化比較研究のうち、16 研究がカテゴリー 1（最も有効）に分類された。情報提供のみの 1 研究はカテゴリーに分類されなかった。社会影響に関する介入研究は 15 研究であった。このうち、8 研究は喫煙率に効果的な介入結果を示したが、7 研究は効果的な結果を得られなかった。大規模かつ最も厳格な研究は Hutchinson Smoking Prevention Project であり、それによると、喫煙行動に関して 8 年間の徹底したプログラムで長期的な有効性は無かったとしていた。社会的影響アプローチと社会的コンピタンスの組み合わせに関する予防的効果を支持する根拠に乏しかった。地域主導を含む複数の方法をもちいたプログラムの有効性について限定された根拠しかなかった。

結論：

喫煙に関する情報提供の効果についての根拠はなかった。社会的影響アプローチに関する介入の有効性について十分に管理された無作為化比較試験があり、最も良質な研究の半分は対照群に比べ介入群で喫煙率が低率であったが、残り半分の研究では介入の効果はみられなかった。社会的影響アプローチと社会的コンピタンスの組み合わせ、地域介入を含む複数の方法をもちいたプログラムの組み合わせ、それぞれに関する有効性を支持する根拠に乏しかった。

5) 若者に対する喫煙防止に関する地域介入¹¹⁾

背景：

喫煙してよいかどうかは広く社会の喫煙に対する認識から作られる。これまで試みられている若者の喫煙防止に関する地域介入は、広く普及した複数の管理プログラムが実施されており、若者の行動に影響を与えていると考えられる。

目的：

若者の喫煙を防止する地域介入の効果を検討した。

方法：

The Tobacco Addiction Group specialized register, MEDLINE や他の健康、心理、健康政策の電子データベースを検索し、同定された研究の文献を確認し、その分野の専門家と接触した。検索は 2002 年 9 月に実施した。

選定基準：

対象研究は、非介入群や単一内容で行われた群、学校によるプログラムのみの場合と比較して、複合的な内容による地域介入を評価した、無作為化および非無作為化比較研究とした。報告されている結果には、25 歳以下の若者を対象とした喫煙行動が含まれていなければならないこととした。

データの収集と分析：

研究の地域介入、対象者、結果や方法の特徴や内容に関する情報は 1 人の査読者が行い、もう 1 人の査読者が確認した。研究は質的叙述的合成法によってまとめられた。

結果：

査読により、17 研究が選定基準に合致したが、他の 46 研究は選定基準の全てを満たすものでなかった。計 63 研究のうち、学校か地域の無作為割付を使った研究を 6 件を含む、すべての研究は対照と比較した研究であった。非介入地域と介入地域の比較の 13 研究のうち、循環器病予防プログラムとの比較の 2 研究は喫煙率の低下を報告していた。学校だけのプログラムと地域介入を比較した 3 研究のうち、1 研究で喫煙率に差が生じていた。マスメディアキャンペーンだけあるいは地域介入だけと比べ、これらを複合した介入を行った地域では、複合介入の方が喫煙増加率が低いという 1 研究があった。また、メディア内容だけを受けた群に比べ、メディア、学校や家庭からの介入を受けた群は有意に喫煙率が下がっていたという 1 研究があった。

結論：

若者の喫煙を防止する方策として、地域介入の有効性を支持するには限界がある。

4. 考察

Cochrane Database of Systematic Reviews によると、未成年者を対象とした効果的な喫煙対策は、タバコ広告や販売促進事業への介入、マスメディアでのキャンペーン、タバコ小売業者への介入であった。しかし、これら効果的な対策の根拠は全体的に強くはなかった。また、学校や地域における介入は根拠として十分でないことが示された。

Cochrane Database of Systematic Reviews は、現在の世界的な予防などの動向を知ることが出来るデータベースであり、根拠に基づいた医療（EBM）の一翼を担っている⁵⁾。系統的方法で情報収集を行い、批判的吟味をし、一定の基準を満たした論文について結果を統合し、予防策等の動向を示している。すなわち、Cochrane Database of Systematic Reviews による結果は、その時点での予防策等を含めた EBM を示していると考えられる。

本稿で、未成年者を対象とした喫煙対策としてタバコ広告や販売促進事業、マスメディア、タバコ小売業者それぞれへの介入が効果的であることを示した。学校や地域における介入は根拠として十分でなかった。このことは、防煙教育や地域健康教育の取り組みだけで未成年者の喫煙問題を解決することは難しく、成人を含めた喫煙の社会的受容度を減らす対策が必要であると考えられた。

これまでに、従来の禁煙教育や禁煙キャンペーンに加え、タバコ広告や販売促進活動を禁止したり、タバコ入手規制をしたり、販売抑制のためのタバコ税の増税をするなどの包括的タバコ規制対策プログラムを実行した国々では望ましい結果が得られている¹²⁾。1970～95 年の間に、包括的タバコ規制対策プログラムは、フランス、オーストラリア、ノ

ルウェー, シンガポール, タイなどで実行された。これらの国々のタバコ消費量は急減したかあるいは, 低いまま維持された。一方, 部分的なタバコ規制対策が行われた国々では, 対策の効果はタバコ問題の重大性に見合うほどの成果が得られなかった。このことから国家として包括的タバコ規制対策を実行していくことが, 効果的な喫煙対策をなすことを示している。

世界的な喫煙対策として, WHO では, Tobacco Free Initiative (たばこのない世界構想) を組織し「たばこ規制なしではたばこによる死者が2030年に世界中で年間1000万人に達する」との予測を出して, 世界規模で規制することの必要性を訴え喫煙対策を進めてきた¹³⁾。この対策の一環として, 世界保健機構 (WHO) が主導して, 2005年2月にタバコ枠組み条約が発効された¹⁴⁾。この条約の中に, タバコ広告の禁止, 販売促進抑制に関する措置など, 本稿で指摘したタバコ広告や販売促進事業, マスメディア, タバコ小売業者のあり方について, 全世界的に国家として取り組むことが盛り込まれている。本条約の発効によって, 根拠ある健康政策が進められることとなった。

よって, 本稿で挙げた未成年者を対象とした効果的な喫煙対策は, 世界的視点では取り組まれている傾向にある。未成年者の喫煙が諸外国に比べ多くみられる我が国では, 効果的な包括的タバコ対策を実行することが望まれる。今, 強力なタバコ規制対策を実施しなければ, 若い世代の喫煙が増え, 将来のタバコ関連死および関連疾患の発症を増大させることにつながると考えられる。

本稿では, Cochrane Database of Systematic Reviews に基づいた, 未成年者を対象とした喫煙対策の世界的動向について論じてきた。根拠に基づいた保健・医療は, Cochrane Database of Systematic Reviews のみで示されるものではない。しかし, 本稿で論じた根拠はタバコ枠組み条約に盛り込まれており, その対策の効果が期待されている。今後, 批准国は効果的な喫煙対策を実行し, その影響を評価していく必要がある。

現在, 未成年者を対象とした有効な喫煙対策の世界的動向としては, 広告や販売促進の規制やマスメディアにおける禁煙キャンペーンの実施, タバコ販売方法の改善であった。未成年の喫煙対策として, これらは社会全体として包括的に取り組み, 根拠にもとづいた健康政策を推進しなければ有効な効果は得られないと考えられた。

文献

- 1) Hegmann KT, Fraser AM, Keaney RP, Moser SE. The effect of age at smoking initiation on lung cancer risk.

Epidemiology 1993;4:444-8.

- 2) Hirayama T. Life-style and mortality: A large-scale census-based cohort study in Japan. Basel:Karger; 1990.
- 3) 上畑鉄之丞, 主任研究者. 厚生科学研究費補助金厚生科学特別研究事業「未成年者の喫煙および飲酒行動に関する全国調査」平成12年度研究報告書. 東京: 同研究班; 2002.
- 4) 簗輪真澄, 尾崎米厚. 中・高校生における喫煙の実態. 日本医師会雑誌 1994;111:913-9.
- 5) Corrao MA, Guidon GE, Sharma N, Shokoochi DF(eds). Tobacco control country profiles. American Cancer Society. Atlanta,GA, USA; 2000.
- 6) 津谷喜一郎. コクラン共同計画とシステマティック・レビュー— EBM における位置付け—. 公衆衛生研究. 2000;49(4):313-9.
- 7) Lovato C, Linn G, Syead LF, Best A. Impact of tobacco advertising and promotion on increasing adolescent smoking behavior. Cochrane Database of Systematic Reviews. 3rd Quarter, 2005.
- 8) Sowden AJ, Arblaster L. Mass media interventions for preventing smoking in young people. Cochrane Database of Systematic Reviews. 3rd Quarter, 2005.
- 9) Stead LF, Lancaster T. Interventions for preventing tobacco sales to minors. Cochrane Database of Systematic Reviews. 3rd Quarter, 2005.
- 10) Thomas R. School-based programs for preventing smoking. Cochrane Database of Systematic Reviews. 3rd Quarter, 2005.
- 11) Sowden AJ, Arblaster L, Stead L. Community interventions for preventing smoking in young people. Cochrane Database of Systematic Reviews. 3rd Quarter, 2005.
- 12) World Health Organization. Report of the WHO International Conference on Tobacco and Health-Kobe. Geneva: World Health Organization. 1999.
- 13) World Health Organization. Tobacco or Health: a global status report. Geneva: World Health Organization. 1997.
- 14) World Health Organization. Report of the WHO International Conference on Tobacco and Health-Kobe. Geneva: World Health Organization. 1999.
- 15) World Health Organization. Framework Convention on Tobacco Control. World Health Assembly Resolution 56.1, 2004.